

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況（内規第 11 条 活動報告）

団体名	和	南極研究科学委員会
	英	Scientific Committee on Antarctic Research（略称 SCAR）
	団体 HP（URL）	<a href="https://scar.org">https://scar.org</a> （日本学術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 National Antarctic Committee と記載あり。）
国際学術団体における最近のトピック （学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）	<p>SCAR は南極の研究観測における国際共同プロジェクトの立案、推進、調整を担う ISC の課題別組織である。</p> <p>南極特有の様々な自然現象を探求する場として、また全球規模の環境モニタリングの場として、南極を知り、南極から全地球や宇宙を知ることが SCAR の活動の原点であったが、20 世紀後半以降の急速な地球温暖化の状況において、世界の氷の質量の 90% を有し気候を安定化させる地球の冷却源である南極大陸の現状や今後の変化、その気候への影響が大きな関心事となってきた。また、南極域の海氷面積はここ数年急激に減少しており、地球温暖化の影響は深刻な状況となっている。</p> <p>2013 年には、この先 20 年以上にわたり大きな意義を持つであろう南極および南大洋に関する優先研究課題について、世界の研究者を対象とする Horizon Scan を実施し、集まった 850 以上の課題から、本委員会日本代表を含む 75 名の有識者による検討の結果、6 分野 80 課題を選定した（Nature 512, 2014）。この優先課題選定に沿って SCAR 主導の科学研究プログラム(SRP)が策定され、日本の南極地域観測においても、2022 年度より始まった第 X 期 6 か年計画の中に取り込まれ、観測調査実施や国際共同研究等の推進がはかられている。この Horizon Scan については 10 年が経過し、一度課題を見直すことが決まっている。</p> <p>SCAR の観測研究成果とその知見はさまざまな政府間会議に科学的知見・データあるいは科学的助言として提供され、国際的な取り決めや政策決定に活かされ世界各国の人々に還元されている。</p> <p>世界 57 カ国が署名する南極条約に関する政府間会議である「南極条約協議国会議(ATCM)」および「環境保護委員会(CEP)」に、SCAR は毎年代表団を派遣し、気候変動・環境保護などに関する最新の科学的知見を提供するほか、最重要課題に関するレクチャーを行っている。また代表団を同会議に派遣し、科学的知見やデータに関するプレゼンを行っている。なお、日本は ATCM を 2026 年 5 月に広島で主催することが決定している。</p> <p>また、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)や地球観測に関する政府間会合(GEO)においても、政策提言につながる重要なエビデンス、将来の気候予測モデルの精度向上につながる研究成果等を提供している。</p>	
当該国際学術団体が対応する分野において学術の進歩に貢献した事例	地球規模の変動理解の鍵を握る南極の科学は、国際共同による大規模な観測が必須である。SCAR は南極観測で研究すべき重要な課題を議論し、国際協調で科学成果を目指した南極観測を実施し	

	<p>ていく上で大きな役割を果たしている。例えば、南極の巨大な氷床の質量減少の現状把握と過去の変動から将来を予測することは SCAR で取り組む重要課題の一つであるが、ここでの研究成果は気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第 6 次評価報告書の自然科学的根拠を分担する第 I 作業部会報告書に大きく貢献しており、今後の海面上昇リスクが深刻なレベルであることを示したことは、今後の政策決定にも大きく貢献するとともに、更なる国際共同観測研究の必要性を強く示唆するものであった。日本の観測も氷床コアによる過去の気候変動の詳細メカニズムの解明を進めているほか、海洋による氷床の融解が懸念されている領域での観測を先進的に進めるなど、学術の進歩の一端を担っている。</p>
<p>政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等</p>	<p>SCAR は IASC と共同で 2032 年/2033 年を第 5 回国際極年 (IPY-5) とすることを提唱し、ISC, WMO などこれを支持している。最近の急激な温暖化の進行状況を見ると、これまでのように国際極年 (IPY) を 50 年間隔でやっていたのでは手遅れになるとの懸念から、前回から 25 年後にあたるこの時期に実施することとなった。また今回は IPY で集中観測をするのではなく、IPY に向けた数年で観測を行い、結果を出すフェーズが IPY とされている。現在、その立案が進んでおり、今後の国際共同研究の重要な旗印になるものと思われる。</p> <p>また、南極域の鉱物資源の開発は南極環境保護議定書で禁止され、生物資源についても南極海洋生物保存条約で規制されているが、前者については 2047 年の再検討、後者については海洋保護区 (MPA) の設置等をめぐる議論において SCAR による科学的助言が大きな役割を果たしている。そのなかで、わが国が独自の研究データを提供できる立場を堅持することは、わが国の国益にかなうものである。</p>
<p>日本人役員によるイニシアティブ事項や日本の参加によって進展や成果があった事例</p>	<p>医学医療専門委員会 (JEGHBM) は近年 COVID-19 や鳥インフルエンザの脅威から南極大陸を守る上で、各国の観測隊へ指針を示すなど国際協力に重要な役目を果たしている。ここでは、大野義一朗委員が 2016 年より副議長、2022 年より議長を務めており、南極観測越冬隊参加の経験や長年南極観測の健康判定に取り組んだ貴重な経験を生かして世界をリードする活躍を行なっている。</p> <p>物理科学グループ (PSG) は、大陸・雪氷・海洋・大気・宇宙を含む広い分野をカバーし傘下に 15 のサブグループを有する組織であったが、サブグループ相互の理解やコミュニケーションの不足が問題となっていた。特に COVID-19 で対面の科学総会が開催できない間にこの傾向が顕著になっていた。2022 年に国立極地研究所の中村卓司教授が PSG の部門長 (Chief Officer) に選出され、副部門長、事務局長とともにサブグループとの Zoom 会合を重ね、コミュニケーションを大幅に改善し、グループの運営に貢献した。本件は総会 (代表者会議) でも高く評価された。</p> <p>SCAR の基盤となるデータ・マネジメントを司る SCADM では同じく金尾政紀准教授が 2017-2019 年に副議長を務め極域データフォーラム等を開催した。海洋生物モニタリングの一環とし</p>

	<p>ての南大洋プランクトン連続記録(SO-CPR)の議長を同じく高橋邦夫准教授が務め(2014-2024年)、研究組織を率いた。</p> <p>人文社会科学の分野では、2018年に新たに人文社会科学常設委員会(SC-HASS)が設置されたが、設置に向けた活動には神戸大学の柴田明穂教授が中核メンバーとして参加しており、現在はSC-HASSの運営委員を務める他、同委員会の下での活動グループPoLSciNex(政策・法・科学の連携研究)の共同議長を2019-21年に務めた。</p>
<p>当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民にとってのメリットや変化</p>	<p>SCARは、第3回国際極年(IPY)として世界60カ国以上が参加して実施された国際地球観測年(IGY:1957-1958)の成果を受け、南極観測を実施した日本を含む12カ国で設立され、ICSUの下に設置された。日本は、南極条約の原署名国であるのと同様に、科学研究の学術組織SCARにおいても当初メンバー国であり、アジアの代表国として加盟46カ国の中でも存在感を示している。</p> <p>SCARは南極域における研究活動を把握し、国際連携を推進する唯一の国際学術団体であり、南極条約体制のあり方にも大きな影響力を持つため、同体制を堅持する立場のわが国にとって重要な組織である。</p> <p>国際連携のもとでの極域研究の成果は、政策決定や産業、社会と密接に関係し、わが国に貢献しているが、特に地球環境変動・気候変動に関する日本の長期にわたる研究成果は、南極条約協議国会議(ATCM)や環境保護委員会(CEP)における日本の発言力を強化している。わが国の分担金は、米・露が含まれるレベルA(\$33,000)に次ぐレベルB(\$25,400)であり、主要16カ国の一員としてこの額を負担している。SCARの規模と意義、参加のメリットを考慮すれば、妥当な負担額と言える(なお、上記金額は2025年度のものである)。</p>
<p>その他(若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など)</p>	<p>SCARは、若手研究者、女性研究者、発展途上国・新規参入国の研究者育成に力を入れている。副会長の1名が本件をリードしている。</p> <p>各科学グループやその下にある専門家グループ(EG)・活動グループ(AG)(サブグループと総称)、あるいは常設委員会(SC)などの予算執行においても、若手支援への割合を高めるように配慮されており、特に若手研究者の国際会議への参加・派遣に多くの予算が使用されている。</p> <p>また、若手研究者の育成については、国際的な極域若手研究者協会(APECS)と連携をとり若手中心のイベントやさまざまなプレゼンテーションを行なっている。</p> <p>SCARの研究者が遵守すべき行動指針(Code of Conduct)は現在ほぼ完成しており、まもなく公開される予定である。</p> <p>なお、SCARを構成する専門家グループ(EG)・活動グループ(AG)の中には、IASC, WMO, WCRPなど外部の国際学術団体と共同で実施しているものも多くあり、これらの執行には外部団体からの資金を受け入れて執行している。</p>

## 2 今後の予定について (内規第 11 条 活動報告)

<p>総会、理事会の日本開催の予定 (招致等の予定も含む)</p>	<p>総会は 2 年ごと (偶数年) で、役員会(Executive Committee)は毎年開催されている。正会員(full member)は現在 35 か国あり、総会は持ち回りで立候補国が開催している。2030 年までは総会の開催地は決定している。日本は 2000 年 7 月に東京で第 26 回総会及び役員会を招致・開催したため、次回総会招致までは時間を要する。一方、総会が開催されない年の役員会は日本招致の可能性はより高い。近年 SCAR においては会議参加のための出張に伴うカーボンフットプリントを注視しており、他の会議と同場所・同時期に開催することで軽減を図ろうと努力している。そのため、役員会メンバーの国分布や国際会議の開催予定を見渡して、可能性があれば役員会の日本開催を提案することは可能である。</p>
<p>日本人の役員立候補等の予定</p>	<p>2024 年 8 月の代表者会議(Delegate meeting)における投票で SCAR 小委員会委員長の国立極地研究所中村卓司教授が副会長に選出された。2028 年の代表者会議まで 4 年間の任期を務める予定である。SCAR の下部組織である各種グループ、委員会等については、若手・中堅を積極的に推薦してゆく。</p>
<p>現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動き</p>	<p>SCAR Horizon Scan と連動した COMNAP Antarctic Challenge Roadmap の推進に参画し、日本からの提言を検討した。</p> <p>2022 年から 6 カ年で実施される日本の第 X 期南極地域観測事業における観測研究計画を SCAR で情報共有し国際共同研究の推進を図る予定である。</p>

## 3 国際学術団体会議開催状況 (内規第 11 条 活動報告)

<p>総会・理事会・各種委員会等の状況</p>	<p>総会開催状況</p>	<p>総会 (科学総会) 開催状況： 2030 年 (開催地：韓国・インチョン)、2028 年 (開催地：ブルガリア・ソフィア)、2026 年 (開催地：ノルウェー・オスロ) (以上予定) 2024 年 (開催地：チリ・プコン)、2022 年 (開催：印・オンライン) 2020 年 (開催地：豪・ホバート (オンラインで開催))、2018 年 (開催地：スイス・ダボス)</p>
<p>(過去 5 年間及び今後予定されているもの)</p>	<p>理事会・役員会等開催状況</p>	<p>総会 (代表者会議)： 2028 年 (開催地：ブルガリア・プロブディフ) 2026 年 (開催地：ノルウェー・オスロ) (以上予定) 2024 年 (開催地：チリ・プンタアレナス) 2022 年 (開催地：インド・ゴア) 2021 年 (開催地：オンライン、COVID-19 により 2020 年から遅延)、2018 年 (開催地：スイス・ダボス) 役員会： 上記代表者会議開催時に併設して開催される他、代表者会議のない年は下記に開催されている。 2023 年 (開催地：イタリア・トリエステ)、2019 年 (開催地：チェコ・ブルノ)、2015 年 (開催地：ノルウェー・トロムソ) また、オンラインの役員会を 1-2 ヶ月に一回開催している。</p>
	<p>各種委員会開催状況</p>	<p>SCAR には 3 分野 (地球科学、生命科学、物理科学) の科学グループ (SGs) があり、その下に、専門家グループ(Expert Groups)が計 20、</p>

		<p>活動グループ(Action Groups)が計 10 グループ組織されているほか、役員会(ExCom)の直下に 4 つの科学研究プログラム(Science Research Program), 5 つの常設委員会(Standing Committees)、1 つの専門グループ、5 つの活動グループが設置されており、この他機関との合同組織(Joint initiatives with other organizations)が 4 つ設置されている。それぞれのグループ・委員会等は、少なくとも科学総会に合わせて開催されているほか、必要に応じて随時招集・開催されている。</p>		
	<p>研究集会・会議等開催状況</p>	<p>科学総会 (Open Science Conference)  2024 年 (開催地: チリ)  2022 年 (開催地: 印・オンライン)  2020 年 (開催地: 豪・オンライン)  2018 年 (開催地: スイス・ダボス)</p> <p>SCAR Biology Symposium  2023 年 (開催地: ニュージーランド・クライストチャーチ (2021 年開催予定のものが COVID-19 で 2 年延期され開催)  2017 年 (開催地: ベルギー・ルーベン)</p> <p>International Symposium on Antarctic Earth Sciences (ISAES)  2019 年 (開催地: 韓国・インチョン)、2015 年 (開催地: インド・ゴア)</p> <p>以上の 2 つのシンポジウムは、各 4 年毎で相互のシンポジウムを交互に開催している。COVID-19 の影響で 2 年空白が生じたが、次回は 2025 年 ISAES がチリで開催される予定である。</p> <p>Humanities and Social Sciences Conference (人文社会科学常設委員会国際) 2 年毎の研究大会  2025 年 オンラインでの開催予定  2023 年 (開催地: ポルトガル・リスボン)  2021 年 (開催地: 日本・神戸 (ハイブリッド) )  2019 年 (開催地: アルゼンチン・ウシュアアイア)</p>		
<p>上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定</p>		<p>総会 (代表者会議) (日本代表と副代表が参加)  2024 年 (チリ・プコン)、2 名 (うち代表派遣: 中村卓司)  2022 年 (オンライン)、2 名  2018 年 (スイス・ダボス)、2 名 (うち代表派遣: 伊村智)  2016 年 (マレーシア・クアラルンプール)、2 名 (うち代表派遣: 伊村)</p> <p>SCAR の 3 つの SGs と南極データ・マネージメント常置委員会等へは 2 年毎の会合に 1-2 名の代表を送っている。</p> <p>SCAR の ExCom ミーティング(役員会)には、2023 年 9 月、2024 年 10 月に各 1 名が参加した。</p> <p>総会 (科学総会) には、毎回 20-50 名前後が参加し、研究発表を行っている。2024 のチリでの総会は、非常に遠方であったため 12 名の参加であった。全般に北半球の各国からの参加が少なかった。</p>		
<p>国際学術団体における日本人の役員等への就任状況 (過去 5 年)</p>	<p>役職名</p>	<p>役職就任期間</p>	<p>氏名</p>	<p>会員、連携会員の別</p>
	<p>副会長(vice-president)</p>	<p>2024~2028</p>	<p>中村卓司</p>	<p>(26 期) 会員</p>
	<p>PSG グループ長 (Chief Officer)</p>	<p>2022~2024</p>	<p>中村卓司</p>	<p>(25 期, 26 期) 会員</p>

	SO-CPR 議長	2014～2024	高橋邦夫	
	JEGHBM 議長	2022～	大野義一郎	
	SCADM 副議長	2017～2019	金尾政紀	
	SC-HASS 運営委員	2019～	柴田明穂	
	PoLSciNex 共同議長	2019～2021	柴田明穂	
	ANTOS 事務局長	2014～	辻本 恵	
	INSTANT 運営委員	2021～	阿部彩子	(25 期) 連携
	IPISC 運営委員	2018～2022	東久美子	(24-25 期) 連携
	ANGWIN 運営委員	2018～2024	中村卓司	(24 期) 連携 (25-26 期) 会員
	ANGWIN 運営委員	2018～2024	江尻 省	
出版物	<p>1 定期的 主な出版物名 月刊ニュースレター 年 12 回 中期計画(Strategic Plan) 5 年毎に公表。最新のものは 2023-2027 年。</p> <p>2 不定期 主な出版物名 ANTARCTIC CLIMATE CHANGE AND THE ENVIRONMENT (南極の気候変動と環境) 2022 年出版。ベルリンで開催された 2022 年南極条約協議国会議(ATCM)に向けて作成され、南極大陸と南大洋における気候変動の地球規模での影響を緩和するための行動がいかに緊急に必要であるかを条約締約国に伝えることを目的としている。 <a href="https://scar.org/library-data/scar-publications/antarctic-climate-change-and-the-environment">https://scar.org/library-data/scar-publications/antarctic-climate-change-and-the-environment</a> その他の出版物は、<a href="https://scar.org/library-data/scar-publications">https://scar.org/library-data/scar-publications</a> にまとめてある。</p>			
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 ( <a href="https://scar.org">https://scar.org</a> )				

4 国際学術団体に関する基礎的事項（内規第3条、4条、5条）

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	地球惑星科学委員会・地球惑星科学国際連携分科会・SCAR 小委員会	
	委員長名	中村卓司	
	当期の活動状況	(開催日時 主な審議事項等) 第1回 令和5年12月27日 16:30~18:00 役員選出、活動方針等 第2回 令和6年7月8日 10:30-12:00 SCAR2024 への対応等	
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である ① 該当する 2. 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 (http://www. )		
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か） ① 該当する 2. 該当しない ※根拠となる資料の添付又は URL を記載 (http://www. )		
	下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに○印） ア 個々の学術の専門分野における統一のかつ世界的な組織を有するもの ① 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一のかつ世界的な組織を有するもの ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの		
	10 ヶ国を超える各国代表会員が加入している ① 該当する 2. 該当しない		
	加入国数及び主要な各国代表会員を10 記載	(46ヶ国) ・各国代表会員名/国名 Polar Research Board/米国 Russian Committee on Antarctic Research/ロシア Dirección Nacional del Antártico/アルゼンチン National Committee for Antarctic Research/オーストラリア Comité Nacional de Investigaciones Antárticas de Chile/チリ Secrétariat du Comité National des Recherches Antarctiques	

	(CNFRA)/フランス Unità Tecnica Antartide (UTA)/イタリア National Committee on Antarctic Sciences/ニュージーランド National Committee on Polar Research/ノルウェー South African National Committee for SCAR/南アフリカ UK National Committee for Antarctic Research/連合王国
--	---

(参考)

国内関係学協会（主要10団体）

SGEPSS（地球電磁気・地球惑星圏学会）、日本気象学会、日本海洋学会、日本雪氷学会、  
日本測地学会、日本地質学会、日本第四紀学会、日本生態学会、日本陸水学会、  
日本天文学会